

資料と公共性 : 2019年度研究成果年次報告書

岡崎, 敦

九州大学大学院人文科学研究院 : 教授

藤川, 隆男

大阪大学大学院人文科学研究科 : 教授

市澤, 哲

神戸大学大学院人文科学研究科 : 教授

松田, 陽

東京大学大学院人文社会系研究科 : 准教授

他

<https://doi.org/10.15017/2557155>

出版情報 : 2020-03-06. 九州大学大学院人文科学研究院

バージョン :

権利関係 :

パブリックアーケオロジと公共性

松田陽

人文社会系諸学における公共性の再検討・重視

近年、人文社会系の諸学問分野で公共性を再検討・重視する動きが見られる。パブリック・ヒストリー (Ashton and Trapeznik 2019、Dean 2018、Gardner and Hamilton 2017)、パブリック・ソシオロジ (Burawoy 2005)、パブリック・アンソロポロジ (Borofsky 2004)、パブリック・フィロソフィー (Sandel 2005、Weinstein 2014) などの領域が伸長し、とりわけパブリック・ヒストリーでは 2017 年から 2019 年にかけてコンパニオンやハンドブックなどの総覧が 3 冊も英語で出版されている。日本でも 2019 年にパブリックヒストリー研究会が立ち上がり、『パブリック・ヒストリー入門—開かれた歴史学への挑戦』(菅・北條 2019) が公刊された。

こうした状況を留意しながら、小稿では考古学の公共性を問うパブリックアーケオロジについて概観する！。

パブリックアーケオロジの成立と発展

パブリックアーケオロジの嚆矢は、1972 年に米国でチャールズ・マッギムジーが著書 *Public Archeology* (McGimsey 1972) を上梓したことに求められる。同書でマッギムジーは、遺跡破壊を防ぐために考古学者が率先して市民を教導する責任を強調した。

米国発の実践を伴う領域として定義されたパブリックアーケオロジは、1980 年代後半から英国、オーストラリア、カナダへと伝わり、実践と思弁が複合した領域へと発展する (Schadla-Hall 1999、Merriman 2004)。さらに 2000 年前後からパブリックアーケオロジは非英語圏にも紹介され、今日でも世界各地で新たな展開を見せている。

パブリックアーケオロジの発展には三つの要因がある。一つ目は 1980 年代以降の考古学の理論展開。ポストモダン思潮の中でポスト構造主義が隆盛する中、ポストプロセス考古学が台頭し、物質的痕跡を通して過去を考察する行為の相対性と文脈依拠性が強調された。二つ目には、過去をめぐる政治問題 (politics of the past) の先鋭化という社会的潮流が挙げられる。過去の解釈が現在における政治力学に強い影響を与え、またその政治力学の影響を強く受けているという認識が社会全体に広がり、考古学と現代社会との政治的関連性に関心が払われるようになった。そして三つ目の要因は、市場主義経済の深化である。考古学という営みの経済性を重視する発想は、一方では公金に大きく依存する考古学の費用対効果をいかに高めるか、また他方では、考古学の価値をいかに商品化した上で顧客としての市民に提供するか、という問題に意識を向けるようになった。以上の三つの要因が複合した結果、どのようにして考古学と現代社会との相互関係を良くし、考古学の公共性を構築・担保していくのかについての議論が深まることになった。

パブリックアーケオロジにおける四つのアプローチ

今日のパブリックアーケオロジには、教育的、広報的、多義的、批判的という四つのアプローチが存在する。

教育的アプローチは、考古学者を知識の伝達者とみなし、教育活動を通して、市民が過去、そして考古学という学問を考古学者と同じような視点から理解できるように導こうとする。

広報的アプローチは、考古学の宣伝・アピール活動を展開することによって市民が抱く考古学のイメージを良いものにし、考古学に対してより多くの社会、経済、政治的な支援が得られるようになることを目指す。広報活動を展開するにあたっては、印象に残る視覚情報や効果的な宣伝文を活用したイメージ戦略を推進することが求められる。

多義的アプローチは、過去の人間が残した物質的痕跡がいかに多様な意味を持ち得るのかを探求する。遺構や遺物などの考古学的資料は、適用する考古理論や方法論の違いによって異なった過去の解釈を許すものであり、これは言わば考古学的解釈の多様性を意味する。しかし、まったく同じ考古学的資料は、同時に非考古学的な視点からも多様な解釈を可能とする。多義的アプローチはこれら一つ一つの意味を吟味し、そして総合させることによって、過去の物質的痕跡が考古学者のみならず、人類にとって何を意味しているのかを追究する。

そして批判的アプローチは、社会科学で言うところの批判理論 (critical theory) に依拠し (Calhoun 1995、Horkheimer 1995(1937))、考古学の実践や解釈が既存の社会政治的な体制にどのように関係・貢献しているのかを検証する。ここで問われるのは、現行の考古学の実務や政策が社会のある特定グループの既得権益を守ることに貢献していないか、また、現在主流となっている考古学の定説が、実は誰かにとって都合の良い／悪いものとなっているのか、などの問題である。

以上の四アプローチのいずれも考古学をより社会的に意味あるものにすることを最終目的とする。また、どれか一つしか採用できないというものではなく、現実には複数のアプローチが複合されることも多い。加えて、その採用は意識的に行われるときもあれば、無意識的に行われるときもある。しかし、どのアプローチが優先的に採用されているのかを見極めることによって、各々の考古学者が現代社会にどのように関わろうとしているかを洞察することができる。

パブリックアーケオロジの近年の傾向

以上の四アプローチを考慮したときに浮かび上がるパブリックアーケオロジの近年の傾向は、批判的アプローチとその他三アプローチとの「差」が広がりつつあることである。

2010年頃までは、パブリックアーケオロジにおける最も顕著な「差」は、教育的・広報的アプローチのグループと、多義的・批判的アプローチのグループの間に見られた。事実、2000年頃以降のパブリックアーケオロジの議論を大いに盛り立てたのは、教育的・

広報的アプローチの支持者と多義的・批判的アプローチを支持者との間の議論である。概して言えば、前者はより実践主導的、現実対応的で、逆に後者はより理論主導的、変革志向的であった（図1）。つまり、教育的・広報的アプローチを採用する者は、現行の考古学の枠組み・体制を維持しながら、その中で可能なかぎり考古学と社会との関係を実践を通じて改善しようとしたのに対し、多義的・批判的アプローチを採用する者は、既存の考古学のあり方そのものを議論を通して社会的に変革しようと試みた。

パブリックアーケオロジーの 四つのアプローチ	実践主導 現実対応的		理論主導 変革志向的	
	教育的 アプローチ	広報的 アプローチ	多義的 アプローチ	批判的 アプローチ
キーワード	考古学教育を通しての 知識の伝達	社会に対しての 考古学の宣伝・アピール	多様な過去の解釈の 分析・総合	考古学と社会政治体制の 関係の批判的検証

図1 2010年頃以前のパブリックアーケオロジーにおける最大の「差」

明らかに志向性が異なる両者間では、激しい議論が繰り広げられた。教育的・広報的アプローチを支持する者は、多義的・批判的アプローチを考古学の本質とかけ離れている、非科学的であると問題視し（McManamon 2000a, 2000b, Fagan and Feder 2006）、後者を採用する者は前者を考古学と一般市民との間に一方向のコミュニケーションしか認めない、権威主義的な考え方であると批判したのである（Bender 1998, Faulkner 2000, Holtorf 2000, 2005b, McDavid 2004）。

しかし2010年を過ぎた頃から、この議論は一区切りをつけた観がある。お互いの主張が十分に出し尽くされ、パブリックアーケオロジーとしての次の一手を探りだした、と言ってもよいかもしれない。

ここで新たに生じてきたのが、教育的・広報的アプローチと多義的アプローチとの融合である（図2）。これは、ある意味で合理的な融合と言える。社会の多種多様な構成員たちの立場や考え方を十全に理解することは、考古学に関する教育と広報の効果を高めることにつながるからである。無論、これは従来よりも「妥協した」教育・広報活動を行うこと、すなわち、考古学のために教育・広報活動を行うという姿勢から、より多様な社会集団のために考古学の教育・広報活動を行う、という姿勢への変化を意味する。しかし、そうすることによって考古学の社会的有用性が強調されるわけであるから、長期的には考古学を利する変化だとも考えられる。このことを反映するかのよう、過去10年ほどのパブリックアーケオロジーのキーワードは対話（dialogue）、共同（collaboration）、共有（sharing）と

なっている。まちづくり、地域活性、観光、アートなど、かつては考古学とは関係ないと目された分野との連携がさかんに強調されるようになった (Jameson 2014、Stone and Hui 2014)。

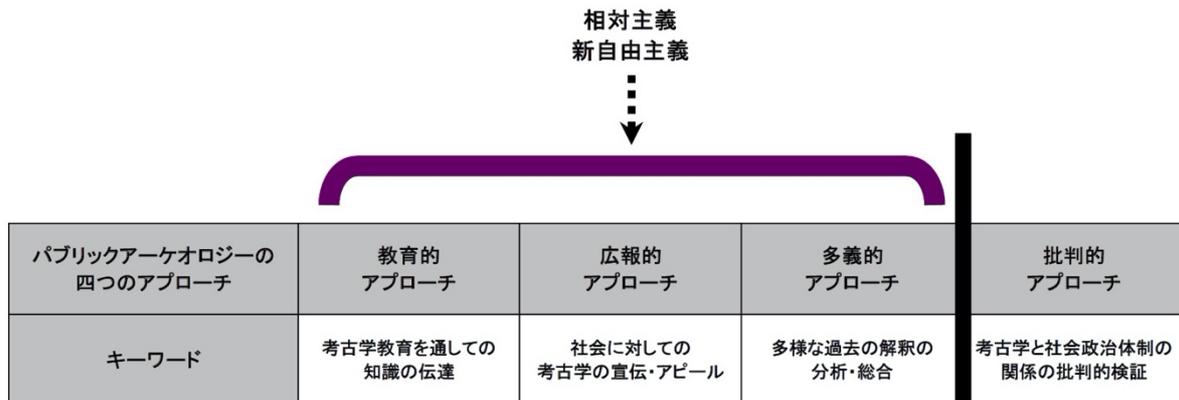


図2 2010年頃以降、新たに広がりつつある「差」

しかし、この流れの裏返しとして、批判的アプローチが後退していることについては注意せねばならない。20世紀末にポストプロセス考古学の論客たちが行ったような考古学の政治性に対する鋭い批判的な意見表明は、過去10年で確実に減った。考古学がいかに社会的強者を利用してきたのか、そして逆に考古学がいかに社会的弱者を抑圧してきたのかといった事柄についての議論は、今やあまり見られなくなってしまった。権威や体制に抗うという発想自体がもはや「古臭い」と思われているのか、と感じさせるほどである。

このように今日のパブリックアーケオロジの最前線は、教育的・広報的アプローチと多義的アプローチとの融合、そしてその裏返しとしての批判的アプローチの後退によって特徴づけられている。

相対主義の進展

パブリックアーケオロジにこうした新たな状況が生まれている背景には、相対主義と新自由主義の影響がある。

相対主義の高まりは1980年代頃から徐々に進行した。進歩主義やマルクス主義のような少数の求心力ある社会的価値観が揺らいだ後、個々の価値観が独立したコミュニケーション体系として並立することが次第に容易になっていった。そしてインターネットを介したソーシャルネットワークが爆発的に普及したことによって、この潮流は決定的となった観がある。アカデミズムや伝統的なメディアの影響力が弱まり、誰もが簡単に発信者になれる時代では、異なる価値観の並立が一層促進されていく。無論、パブリックアーケオロ

ジーもこの潮流の影響を強く受けている。先に述べた教育的・広報的アプローチと多義的アプローチとの融合は、相対主義に裏打ちされた多義的アプローチの急伸によって生まれていると言っても過言ではない。

相対主義は、考古資料を含めた文化遺産のあり方にも強い影響を及ぼしている。2005年に欧州評議会（Council of Europe）がファロ（ポルトガル）で採択し、2011年に発効した「社会のための文化遺産の価値に関する欧州評議会枠組条約 Convention on the Value of Cultural Heritage for Society（通称「ファロ条約」）」は、文化遺産マネジメントについての画期的な方向性を示すものであるが、そこには民主主義と相対主義の混交が看取できる。

例えば、条約前文の6段落目では「the need to involve everyone in society in the ongoing process of defining and managing cultural heritage」への言及があり、何が文化遺産であるかを決める過程、またその文化遺産を管理していく過程で、社会のすべての人々の参画が必要であることが強調されている。また、同じ前文の5段落目には、

Recognising that every person has a right to engage with the cultural heritage of their choice, while respecting the rights and freedoms of others

と書かれており、さらに第4条 a では、

The Parties recognise that:

a) everyone, alone or collectively, has the right to benefit from the cultural heritage and to contribute towards its enrichment;

と記され、個人であれ集団であれ、自分たちの文化遺産が何であるかを定める権利、そうして決めた自らの文化遺産を享受する権利が明記されている。

このようにファロ条約は文化遺産の定義・管理に関して相対主義を通した民主主義を強調するが、これが欧州評議会という国際機関が採択したものであることを思い返すと、相対主義の影響下で文化遺産の捉え方がいかに大きく変化しているかが理解できるだろう。

相対主義の伸長は、今日の文化遺産研究（heritage studies）でも確認できる。かつては「特別なもの、傑出したもの、シンボリックなもの」として捉えられていた文化遺産は、今や「日常的なもの、普通のもの、さりげないもの」として再定義されつつある。この新たな文化遺産像の提唱者の一人であるジョン・スコフィールド（John Schofield）は、「文化遺産はどこにでもある」、「文化遺産はすべての人のもの」、「誰もが文化遺産の専門家である」と雄弁に主張し（Schofield 2014）、これまで社会的強者やエリートが一方的に上から定義し、管理してきた文化遺産を民主化していくビジョンを提示する。

ここで留意すべきは、相対主義——そしてパブリックアーケオロジーの多義的アプローチ——が「ある程度までは」民主主義的であり、また「ある程度までしか」民主主義的ではないという点である。個々の価値観を認めることは「ある程度までは」民主主義に資す

るが、個別を承認するだけでは民主主義に到達しない。個別間のコミュニケーションや対話が常時展開している状態こそが民主主義だからである。個別同士が没交渉になってしまうと、ポストモダニズムの終着駅である分断化（fragmentation）にたどり着く。そこでは無数の価値観が細分化しながら並立し、各々が閉じた言説空間として自立し、エコーチェンバー現象によって閉鎖性が一層強化されていく。「ポスト真実」のような個人的信条・感情が客観的事実よりも優先される状況（McIntyre 2018）も、今より生まれやすくなるだろう。過去の解釈をめぐる多様な価値観を認めた上でいかなる大局的ビジョンを描けるかが、これからのパブリックアーケオロジーの大きな課題となる。

新自由主義の影響

前述のように市場主義経済の深化はパブリックアーケオロジーの成長を後押ししたが、そこに端を発する新自由主義は、パブリックアーケオロジーのあり方をさらに変容させつつある。

新自由主義は、第一義的には市場における自由競争の促進と政府による経済活動への規制の最小化を目指す経済思想を意味する。しかしその思想が伸長した結果、従来は市場の影響をさほど受けないと考えられていた文化、福祉、教育、医療などの領域においても交換価値——それは市場経済においてはもっぱら金銭価値を意味する——が追求されるようになり、社会のあり方そのものが変わりつつある。その意味では、新自由主義は経済思想を超えた社会思想となっている。かつて、考古資料を含めた文化遺産はただ存在するだけで価値がある、すなわち本来的に存在価値を有していると考えられていた。だが新自由主義の影響下では、文化遺産の存在価値はさほど考慮されず、文化遺産を直接・間接に利用することによって経済的価値を可能なかぎり多く生み出そうという考え方が主流となる。

こうした新自由主義の拡張が、先に述べた考古学と異分野との対話、共同、共有を促進する要因となっていることは間違いない。考古学が現代社会により多くのパートナーを獲得することによって、考古学の意義がより社会的に認知され、考古学に対しての経済的支援も拡充することが見込まれるからである。しかし、どのようなパートナーをどのような条件で求めるかについての議論は、いまだ十分になされていない。そしてこの議論が欠如する現在、資金確保が第一義的な目的となって対話、共同、共有が推進される事例も少なからず出てきている。

経済性を優先させる新自由主義的な発想が、パブリックアーケオロジーの批判的アプローチの後退を誘発していることは否めない。批判的アプローチが提起する典型的な問いとして「ある考古学のプラクティスは、誰の利害にどのように資するのか」というものがあるが、新自由主義者はこの問いを考古学への資金提供者にまず投げかけないだろう。善悪に関する倫理的判断は、経済的価値の創出を阻害しかねないという理由から後回しされていく。

つまりは、新自由主義と批判的アプローチはいかにも親和性が低いのである。考古学の

成長のための資金確保と、その資金をいかにして得るべきかについての批判精神あふれる議論とを両立させることができるかどうか、これからのパブリックアーケオロジでは益々問われるだろう。

パブリックアーケオロジにおける公共性と「資料の公共性」の差異

本稿が「資料と公共性」をテーマに掲げた研究会の報告書に含まれることを鑑み、パブリックアーケオロジが想定する考古学の公共性と、一般的に「資料の公共性」が想定する公共性の差異についても一言述べておきたい。

「資料の公共性」——「資料『と』公共性」ではなく——においてまずもって問われるのは、資料へのアクセスが万人に担保されているかどうかであろう。すなわち、社会の構成員の誰もが利用でき、かつ多くの人々に実際に利用できる機会が確保されている資料こそが十分に公共性のある資料ということになる。いかなる学問分野であれ、関連する資料へのアクセスが広く開かれていることは望ましいのだから、我々が「資料の公共性」を追求すべきことに疑いの余地はない。

しかし、パブリックアーケオロジが追求する公共性は、この「資料の公共性」とはやや異なる位相にある。前述の四つのアプローチが示すように、パブリックアーケオロジの主眼は、考古学に直接・間接に関わる者たちの社会的プラクティスに置かれているからである。仮にすべての考古資料が万人に対してアクセス可能であり、多くの人がある資料に触れる機会が用意されていたとしても、そのこと自体はパブリックアーケオロジの理想的な状態を意味しない。パブリックアーケオロジの関心は、考古資料を用いて行われる様々な社会的プラクティスに公共性があるかどうかにある。つまり、パブリックアーケオロジが問うのは、アクセスに関する静的な公共性ではなく、プラクティスに関する動的な公共性なのである。

無論、考古資料があつてこそ考古学が成立するわけであり、公共性ある考古資料が公共性ある考古学を実現する上で役立つことは間違いないだろうが、両者が想定する公共性には差異があることには注意すべきであろう。

他の「パブリック〇〇学」と比較したときのパブリックアーケオロジの特徴

小稿の冒頭で人文社会系諸学における公共性を問い直す近年の動きについて言及したが、そうした動きとパブリックアーケオロジの発展の間にはもちろん共通性がある。最も大きな共通項としては、各学問構造に潜む社会性や政治性の自覚というポストモダン的な考え方が一方にあり、また他方には、社会環境の変化に伴って学術研究がいかなる価値を生み出すかの説明を従来以上に行わねばならなくなったこと、そしてそれゆえに学問の公共性についても考察せざるを得なくなった点が挙げられる。しかし、パブリックアーケオロジには他の「パブリック〇〇学」にない特徴も見受けられるため、それを最後に指摘しておきたい。

このパブリックアーケオロジイの特徴は、考古学という学問が持つ性格に起因する。そのうちで特に重要なのは、考古学が物理的かつ空間的に「場所」に介入していくという点である。屋内で行う文献調査はもちろんのこと、社会調査やエスノグラフィー等の野外調査ともまた異なり、考古学の本質的な方法論を構成する発掘調査は、どこかの土地という具体的な「場所」を掘削し、改変する。そしてその発掘行為は、土地所有者のみならず、周辺に住む者や働く人々の生活や意識にも何かしらの影響を与える。つまり考古学は、現代社会に物理的・空間的に影響を与えながら遂行されるのであり、それゆえに人文社会系他分野と比べて、社会との関わりが密にならざるを得ない。そしてそのような考古学に携わる以上、学問の公共性を考える程度と頻度は相対的に大きくなる。つまり、パブリックアーケオロジイにとって公共性は本質的に切実な問題なのである。

もう一つ考慮すべき考古学の性質は、その考察対象がモノ資料だという点である。学問が資料の物性（マテリアリティ）によって強く規定・条件づけられているのは、人文社会系学問では考古学と美術史学ぐらいだろう。

この考古資料の物性は、否が応でも商品化の可能性を招き寄せる。考古遺物や「考古グッズ」を商取引する市場の存在、また保存された遺跡が観光地に転化する現象が示すように、考察対象の資料が商品となったり、商品化のモチーフになったり考古学は、現代社会と特殊に結びついた学問だと言えるだろう。そして新自由主義が拡張する今日、考古学における商品化が何を意味しているのかについて、パブリックアーケオロジイは検討していかざるを得ないだろう。

現代社会に物理的・空間的に影響を与え、また考察対象のモノ資料が商品化しやすいという性質をもつ考古学は、人文社会系他分野よりも密に現代社会と関わっていると言える。それゆえにパブリックアーケオロジイも、考古学の公共性を切実な問題として考査せざるを得ないのである。

¹ 本稿の「パブリックアーケオロジイにおける四つのアプローチ」のセクションは、松田陽 2014「古墳とパブリックアーケオロジイ」『古墳と現代社会』（同成社）に、また「パブリックアーケオロジイの近年の傾向」のセクションは、2015年3月にまとめられた平成23-26年度科学研究費補助金基盤研究(B)「国際比較研究に基づく日本版パブリック・アーケオロジイの理論と方法の開拓」（研究代表：岡村勝行）の研究成果報告書「日本版パブリックアーケオロジイの探索」内の拙稿「近年のパブリック・アーケオロジイ研究の動向」に部分的に依拠する。

引用文献

- Ashton, Paul and Trapeznik, Alex (eds.) 2019. *What Is Public History Globally? Working with the Past in the Present*, Bloomsbury Academic: London.
- Bender, Barbara. 1998. *Stonehenge: Making Space*. Berg: Oxford and New York.
- Borofsky, Robert. 2004. 'Conceptualizing Public Anthropology', Electronic document, (<http://www.publicanthropology.org/Defining/definingpa.htm>), アクセス日 : 2020 年 1 月 10 日
- Burawoy, Michael. 2005. 'For Public Sociology (ASA Presidential Address, 2004)', *American Sociological Review* 70: 4-28.
- Calhoun, Craig. 1995. *Critical Social Theory: Culture, History and Challenge of Difference*. Blackwell: Cambridge MA.
- Dean, David (ed.) 2018. *A Companion to Public History*, Wiley Blackwell: London.
- Fagan, Garrett G. and Feder, Kenneth L. 2006. 'Crusading against Straw Men: An Alternative View of Alternative Archaeologies: Response to Holtorf (2005)', *World Archaeology* 38(4): 718-729.
- Faulkner, Neil. 2000. 'Archaeology from Below', *Public Archaeology* 1(1): 21-33.
- Gardner, James B. and Hamilton, Paula (eds.) 2017. *Oxford Handbook of Public History*, Oxford University Press: Oxford.
- Holtorf, Cornelius. 2000. 'Engaging with Multiple Pasts: Reply to Francis McManamon', *Public Archaeology* 1(3): 214-215.
- Holtorf, Cornelius. 2005. 'Beyond Crusades: How (Not) to Engage with Alternative Archaeologies', *World Archaeology* 37(4): 544-551.
- Horkheimer, Max. 1995(1937). 'Traditional and Critical Theory', in *Critical Theory: Selected Essays*. Continuum: New York, pp.188-243.
- Jameson, John H. 2014. 'Toward Multivocality in Public Archaeology: Public Empowerment through Collaboration', in Scott-Ireton D.A. (ed.) *Between the Devil and the Deep: Meeting Challenges in the Public Interpretation of Maritime Cultural Heritage*. Springer: New York, pp.3-10.
- Kohl, Philip L. and Fawcett, Clare P. (eds.) 1995. *Nationalism, Politics and the Practice of Archaeology*. Cambridge University Press: Cambridge.
- McDavid, Carol. 2004. 'From "Traditional" Archaeology to Public Archaeology to Community Action: The Levi Jordan Plantation Project', in Shackel P.A. and Chambers E.J. (eds.) *Places in Mind: Public Archaeology as Applied Archaeology*. New York and London: Routledge, pp.35-56.
- McGimsey, Charles R. 1972. *Public Archeology*, Seminar Press: New York and London.
- McIntyre, Lee C. 2018. *Post-truth*, MIT Press: Cambridge MA.
- McManamon, Francis P. 2000a. 'Archaeological Messages and Messengers', *Public Archaeology* 1(1): 5-20.
- McManamon, Francis P. 2000b. 'Promoting an Archaeological Perspective: A Response to Cornelius Holtorf', *Public Archaeology* 1(3): 216-219.
- Merriman, Nick. 2004. 'Introduction: Diversity and Dissonance in Public Archaeology', *Public Archaeology*,

- Routledge: London.
- Sandel, Michael J. 2005. *Public Philosophy: Essays on Morality in Politics*, Harvard University Press: Cambridge MA.
- Schadla-Hall, Tim. 1999. 'Editorial: Public Archaeology', *European Journal of Archaeology* 2(2).
- Schofield, John (ed.) 2014. *Who Needs Experts?*, Routledge: London.
- Shanks, Michael and Tilley, Christopher. 1987a. *Re-constructing Archaeology: Theory and Practice*. Cambridge University Press: Cambridge.
- Shanks, Michael and Tilley, Christopher. 1987b. *Social Theory and Archaeology*. Polity Press: London.
- Stone, Peter and Hui, Zhao (eds.) 2014. *Sharing Archaeology: Academe, Practice and the Public*. Routledge: London and New York.
- Weinstein, J. Russell. 2014. 'Public Philosophy: Introduction', *Essays in Philosophy* 15(1): 1-4.
- 菅豊・北條勝貴（編）2019『パブリック・ヒストリー入門—開かれた歴史学への挑戦』（勉誠出版）